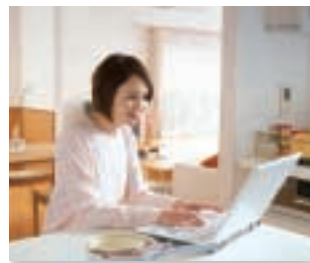


J:COM

第13期報告書

2006年1月1日 - 2006年12月31日



株式会社 ジュピターテレコム

JASDAQ

証券コード：4817

第13期定時株主総会 招集ご通知添付書類

目 次

	(ページ)
事業報告 …	1
1. 企業集団の現況に関する事項 …	1
2. 会社の状況に関する事項 …	11
連結貸借対照表 …	16
連結損益計算書 …	17
連結資本勘定計算書 …	18
連結注記表 …	19
貸借対照表 …	22
損益計算書 …	23
株主資本等変動計算書 …	24
個別注記表 …	25
会計監査人の監査報告書 謄本 (連結) …	29
会計監査人の監査報告書 謄本 …	30
監査役会の監査報告書 謄本 …	31
株主メモ / 会社概要 …	33

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、第13期（2006年1月1日から2006年12月31日まで）の報告書をお届けいたします。

株主の皆様におかれましては、今後も引き続き、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2007年3月



代表取締役社長 最高経営責任者
森泉 知行

事業報告 (2006年1月1日から2006年12月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

1 事業の経過および成果

▶▶▶ 事業の状況

当期におけるわが国の経済は、原油価格の動向、個人消費の推移など、一部懸念材料は見られたものの、企業収益が高水準で推移するもとで設備投資が引き続き増加するなど、緩やかな拡大を続けました。当社を取り巻く環境は、「放送と通信の融合」についての議論が活発になるなど、刻々と変化し、衛星事業者や通信事業者との競合が一層激化しています。

当社グループは、このような市場環境のもとで、加入世帯数の増加（ボリューム拡大）と加入世帯当たり月次収益（Average Revenue Per User。以下ARPU）の増加（バリュー拡充）に取り組みました。

当期においては、特に、全国に約1,800名（ケーブルウエスト㈱および同社の子会社を除く）配置する営業スタッフがお客様を直接訪問し、お客様個々のニーズに合わせたコンサルティング型の地域密着営業を積極的に展開したことに加え、アウトバウンド業務を行うコールセンターを開設するなど、サービス対象地域（以下エリア）における営業・マーケティング力の強化を図りました。営業スタッフによる直接訪問は、複雑化するサービス内容や機器の使用方法をお客様に理解してもらうためには極めて有効であり、また顔が見える事業者としてお客様の信頼・安心を得る上で非常に重要な役割を果たしています。

ケーブルテレビサービス（J:COM TV）においては、2006年4月から、ケーブルテレビ事業者としては日本初となるハイビジョン番組も録画可能なハードディスク内蔵型セット・トップ・ボックス（注1）（以下HDR）を投入するとともに、ビデオ・オン・デマンド（以下VOD）やケーブルテレビ事業者独自のハイビジョン番組を拡充するなど、付加価値の高い最先端のサービスを提供する

ことで、他社との差別化を図りました。

さらに、当社グループでは、ケーブルテレビサービス（J:COM TV）、高速インターネット接続サービス（J:COM NET）、電話サービス（J:COM PHONE）に加え、2006年3月から、移動体通信サービス（J:COM MOBILE）の提供を開始したことで、3サービスを提供するトリプルプレーヤーから4サービスを提供するグランドスラムプレーヤーとして競争力の強化を図るとともに、従来から提供している3サービスとの相乗効果を創出しました。

その結果、当期末において当社連結グループ（持分法適用関連会社である運営子会社を除く子会社のみを集計）が提供するケーブルテレビサービス、高速インターネット接続サービス、電話サービスの3サービスのうちいずれかのサービスに加入している世帯数は、前期末比509,400増の2,512,200（運営会社合計では前期末比485,700増の2,621,700）となりました。また、当期末において当社連結グループが提供する3サービスの合計提供数は、前期末比877,600増の4,338,000（運営会社合計では前期末比840,100増の4,518,600）となりました。当期のARPUは、前期比249円増の7,787円（運営会社合計では前期比260円増の7,757円）となりました。そして、加入世帯当たりのサービス提供数を示すバンドル率は、ケーブルウエスト㈱およびその子会社を連結子会社としたことにより、前期末の1.73と同水準にとどまりましたが、ケーブルウエスト㈱およびその子会社を除いた場合には1.78に増加しました。

加入世帯数およびARPUの増加などにより、当期の連結営業収益は、前期比21%増の2,219億15百万円となり、また連結当期純利益は、前期比27%増の244億81百万円となり、増収増益を達成しました。

なお、当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけていますが、当期にお

いては、内部留保を経営基盤の強化と今後の成長戦略のための投資などに充当することが、結果として、株主の皆様に対する最大の利益還元につながると考え、誠に遺憾ながら剰余金配当は見送ることにしています。

各サービスにおける具体的な取り組みの状況は、次のとおりです。

(注1) ケーブルテレビの番組を受信するチューナー。



ケーブルテレビサービス (J:COM TV)

当社連結グループにおける当期末のケーブルテレビサービス加入者数は、前期末比424,400増の2,109,300 (運営会社合計では、前期末比399,600増の2,195,900)、そのうち「J:COM TV デジタル」の加入者数は、前期末比468,100増の1,088,900、ケーブルテレビ加入世帯数全体の51.6% (運営会社合計では、前期末比476,800増の1,127,500、ケーブルテレビ加入世帯数全体の51.3%) に達しました。

2006年4月から、HDRを順次投入し、デジタル・ビデオ・レコーディング (DVR) サービスの提供を開始しました。本サービスは、「J:COM TV デジタル」の月額基本料金に840円 (税込) をプラスした6,069円 (税込。セット・トップ・ボックスの貸し出し費用を含む。) で利用することができ、地上、BS、ケーブルのハイビジョン番組を、内蔵のハードディスクにオリジナルのHD画質 (注2) のまま録画することができるほか、裏番組録画や2番組同時録画にも対応しています。加えて、電子番組ガイド (注3) を利用して簡単に録画予約をすることができ、さらに、タイムシフト機能 (注4) など備わっており、お客様の利便性が格段に向上しています。HDRはその機能性とコストパフォーマンスにより高い人気を得ており、2006年3月の申込受付開始から当期末までに、申込数は118,000件に達しました。また、2006年5月までに、ケーブルテレビ画面上で行政など、地域生活に役立つ情報を双方向にて無料で入手できる「インタラクTV」サービス

の提供をケーブルウエスト㈱および同社の子会社を除く全ての運営会社で開始しました。2006年8月には、ケーブルテレビ事業者独自の3本目のハイビジョン番組となる映画専門チャンネル「ムービープラスHD」を、2006年10月には韓国の総合エンターテインメントチャンネル「KBS WORLD」を、それぞれ「J:COM TV デジタル」の基本パッケージに追加しました。さらに、当社グループでは、ケーブルテレビサービスの新規加入促進、アナログサービス加入世帯のデジタルサービスへの移行促進などを図るため、2006年12月から「J:COM TV デジタル」のサービス内容を集約した「J:COM TV デジタル コンパクト」 (税込。月額基本料金4,389円。セット・トップ・ボックスの貸し出し費用を含む。) を関西地域で導入しました。

VODサービスにおいては、当社の持分法適用関連会社であり、VODコンテンツ供給事業者であるジュピターVOD㈱がハリウッドメジャースタジオのうち7社と契約を締結しており、当社グループが提供するタイトル数は当期末の約4,900から当期末には約5,900まで拡大しました。

(注2) 高解像度 (高精細、高画質) テレビジョン (High Definition television)。

(注3) 番組編成情報を画面上に表示し検索可能な電子番組案内。

(注4) 放送中の番組をビデオのように一時停止したり、巻き戻して観ることができる機能。



高速インターネット接続サービス (J:COM NET)

当社連結グループにおける当期末の高速インターネット接続サービス加入者数は、前期末比244,600増の1,108,800 (運営会社合計では、前期末比237,300増の1,149,100) となりました。事業者間の価格競争が特に激しい高速インターネット接続サービスの分野において、当社グループは、サービスの拡充による非価格競争戦略の実践と、高速化の推進を軸として、順調に顧客基盤を拡大しています。

当社グループは、単なる接続サービスのみ提供にとどまらず、ブロードバンド専用の魅力的なコンテンツを

はじめ、各種セキュリティサービスや5つのメールアカウント、既存の大容量パーソナルホームページサービスなど基本サービスの充実に加え、無線ホームLANサービス、SNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）を活用した番組別オフィシャルコミュニティサービス、さらに他のサービスとの複数加入によるパッケージ割引などにより、他社との差別化に取り組みました。

また、「J:COM NETプレミア（30Mbpsタイプ）」は、安心・快適なインターネット接続サービスとしてお客様から好評を得ておりますが、さらに高速のサービスを求めるお客様には、集合住宅向けに「J:COM NET光（100Mbpsタイプ）」を提供しております。さらに、インターネット接続の高速化を推進するため、既存のHFC（光ファイバ同軸ハイブリッド）ネットワーク上で利用できるケーブルインターネットの標準規格であるDOCSIS（注5）3.0にて採用予定のチャンネル・ボンディング機能（注6）を用いた、下り最大160Mbpsの超高速インターネット接続サービス「J:COM NET 160Mbpsタイプ（仮称）」の提供を開始する予定です。

- （注5） ケーブルテレビのネットワーク上で高速データ通信を行うための仕様（Data Over Cable Service Interface Specification）。
- （注6） DOCSIS信号を複数束ねて（ボンディング）、従来のDOCSIS信号を数倍高速化する機能。



電話サービス（J:COM PHONE）

当社連結グループにおける当期末の電話サービス加入者数は、前期末比208,600増の1,119,900（運営会社合計では、前期末比203,200増の1,173,600。いずれもケーブルウエスト㈱および同社の子会社が、KDDI㈱との提携により提供するケーブルプラス電話の加入者を含む。）となりました。

当社グループでは当期末現在、24の運営会社において高品質のプライマリ固定電話サービスを提供しています。加入者間通話の割引、割安なオプションサービス、さらに他のサービスとの複数加入によるパッケージ割引などのサービスを提供してきました。また、2006年3月から

開始した移動体通信サービス（J:COM MOBILE）との通話が大幅に割引になるオプションサービスも導入しています。

当社グループでは、2005年以降、新たに電話サービスを開始したエリアにおいて、IP技術を利用し、番号ポータビリティや緊急通報（110番、119番などへの通話）に対応した従来と同様の高品質を実現したプライマリIP電話サービスを導入しています。また、他のエリアにおいても、2006年9月の㈱ジェイコム湘南での導入に続き、順次このプライマリIP電話サービスを導入しています。2007年夏までには、全ての運営会社で導入を完了する予定で、同時期以降の電話サービス新規加入者については、全てプライマリIP電話サービスの提供となります。



移動体通信サービス（J:COM MOBILE）

当社グループでは㈱ウィルコムと提携し、2006年3月から移動体通信サービスを提供しています。移動体通信サービスへの参入により、当社グループは総合的なサービス提供体制を強化し、サービスの複数加入を推進することで、解約率を一層低減し、またARPUのさらなる増加に取り組みました。

また、2006年10月から家庭向けとしては日本初となるFMC（注7）の商用化に向けたトライアルを開始しました。これは、既存の無線LAN（WiFi）内蔵の携帯電話・PHS端末について、家庭の固定電話の子機としての発信を可能とさせるものです。

- （注7） 固定電話と携帯電話の融合（Fixed Mobile Convergence）。

● 新しい取り組み

2006年8月から、福祉支援を目的とした高速インターネット接続サービス「J:COM NET ハートフルパック」の提供を開始しました。これは、2006年4月1日の障害者自立支援法（平成17年法律第123号）の施行を機に、障害のある方の自立や社会参画の支援を目的とするもので、インターネットを気軽に、また安心してご利用いただけるよう、「J:COM NET プレミア（30Mbps）」のサービスを通常の半額（税込。月額基本料金2888円。）で提供するものです。

また、2006年5月から、50歳以上のエルダー層の方に地域活動を通じた地域貢献の場や、退職後の新たな生活基盤となる環境を提供する「エルダーいきいきプロジェクト」を開始しました。

▶▶▶ 設備投資の状況

当期において、当社グループが実施した設備投資の総額は、659億円です。

当期の設備投資は、幹線延伸工事、幹線部分の電話サービス対応アップグレード工事、伝送装置であるヘッドエンド設備、電話事業にかかる交換機およびホストデジタルターミナル（注8）ならびに加入者設備工事を中心に実施しました。

幹線の延伸については、(株)ジェイコム北九州、(株)ジェイコム関東の東関東局、相模原・大和局などの各エリアにおいて実施した工事のほか、当期において新たに取得した連結子会社のエリアを含め、9,889km延伸し、当期末現在の総延長は当社連結グループの合計で48,171kmとなりました。

この結果、当社連結グループのケーブルテレビサービスに加入することが可能な世帯数（ホームパス世帯数）は、回線敷設済みのエリアにおける新規住宅建設などによる自然増および買収による新たなエリアの拡大によるものを含め、当期末現在で9,206千世帯（前期末比1,910千世帯増）となりました。同じく、高速インターネット接続サービスのホームパス世帯数は9,206千世帯（同1,918千世帯増）、電話サービスでは9,166千世帯（同2,542千世帯増）となっています。

また、ヘッドエンド設備に対する投資額は、39億円となりました。

加入工事、集合住宅導入工事では、178億円の投資を実施しました。電話サービスにおいては、新たに(株)ジェイコムせたまち、(株)ケーブルテレビ神戸、さくらケーブルテレビ(株)、旧(株)ジェイコム群馬（2006年12月に(株)ジェイコム関東と合併。）のエリアなどでサービスを開始しましたが、電話加入者系機器としては、VoIP方式（注9）に対応するEMTA（注10）を使用しています。これら両電話加入者系機器に35億円、その他電話設備に46億円を投資しました。

これらのほか、リース資産として174億円を投資しました。そのうち144億円が加入者宅へ設置するセット・トップ・ボックスなどの機器、15億円が電話加入者系機器・設備となっています。

(注8) 電話サービスの提供のために、各地域でケーブルテレビ事業を行う全ての運営会社に設置するネットワーク集線装置。

(注9) 音声をIP化して伝送する方式（Voice over Internet Protocol）。

(注10) ケーブルモデム一体型の電話用ターミナルアダプタ（Embedded Media Terminal Adaptor）。

▶▶▶ 資金調達の状況

当期は、2006年3月に住友生命保険㈱から70億円、2006年3月および同5月に日本生命保険㈱から50億円、2006年4月に第一生命保険㈱から30億円、および2006年4月に㈱三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン250億円の借入を行い、2005年12月に実施した総額1,550億円のシンジケートローン借入契約のうち、トランチBローン（注11）契約に基づく400億円を全額返済しました。この400億円の借換は、長期固定借入および金利スワップ取引による変動金利借入の固定化により将来の円金利上昇リスクをヘッジしたものととなります。

2006年9月には、ケーブルウエスト㈱の株式購入資金に充てるため、㈱静岡銀行から20億円、日本政策投資銀行から200億円、前述の2005年のシンジケートローン借入契約のうち、リボルビングローン（注12）ファシリティ枠300億円から140億円の借入を実施しました。

さらに2006年10月には、新規に㈱三井住友銀行、㈱三菱東京UFJ銀行、㈱みずほコーポレート銀行を主幹事とする300億円のシンジケートローン借入を行い、前述のリボルビングローン140億円を返済しました。これらの新規借入についても、長期固定借入および金利スワップ取引により金利は全て固定化されており、将来の円金利上昇リスクはヘッジされています。

（注11）借入期間を7年とする変動金利ローン。

（注12）一定限度額内であれば何度でも借入・返済を実施することができるローン。

▶▶▶ 他の会社の株式その他持分 または新株予約権等の取得 または処分の状況

詳細については、後記③重要な親会社および子会社の状況③企業結合の経過に記載しています。

▶▶▶ 対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、「放送と通信の融合」の進展によって刻々と変化しています。このようななか、当社は持続的な成長を目指し、引き続き「ボリューム＋バリュー」を経営戦略の中核に位置づけ、お客様のニーズを踏まえた一層魅力的な商品・サービスの提供により、加入世帯数の増加（ボリューム拡大）とARPUの増加（バリュー拡充）に取り組んでいきます。また、地理的に近接するケーブルテレビ事業者などとの資本提携および買収を推進し、サービス提供エリアの拡張と事業領域の拡大を図っていきます。同時に、事業組織のスリム化を図り、運営会社ごとに重複したコストの削減を進めることにより、全ての運営会社の経営効率を一層高めていきます。

当社グループは、これらの諸施策を通じ、放送・通信業界のフロントランナーとして、さらなる進化を目指すことにより、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの満足と信頼をより確かなものとし、企業価値を高めていきます。

株主の皆様におかれましては、何卒今後とも相変わらぬご支援をお願い申し上げます。

2 財産および損益の状況の推移

①当社グループの状況（連結）

	第10期 (2003年12月期)	第11期 (2004年12月期)	第12期 (2005年12月期)	第13期 (2006年12月期)
営業収益(百万円)	143,159	161,346	183,144	221,915
営業利益(百万円)	13,202	22,592	24,475	31,582
税引前利益(百万円)	5,561	12,679	16,748	27,503
当期純利益(百万円)	5,351	10,821	19,333	24,481
1株当たり当期純利益(円)	1,214.25	2,221.47	3,178.95	3,844.83
純資産額(百万円)	96,769	138,370	251,445	277,296
総資産額(百万円)	421,877	439,291	516,457	625,948

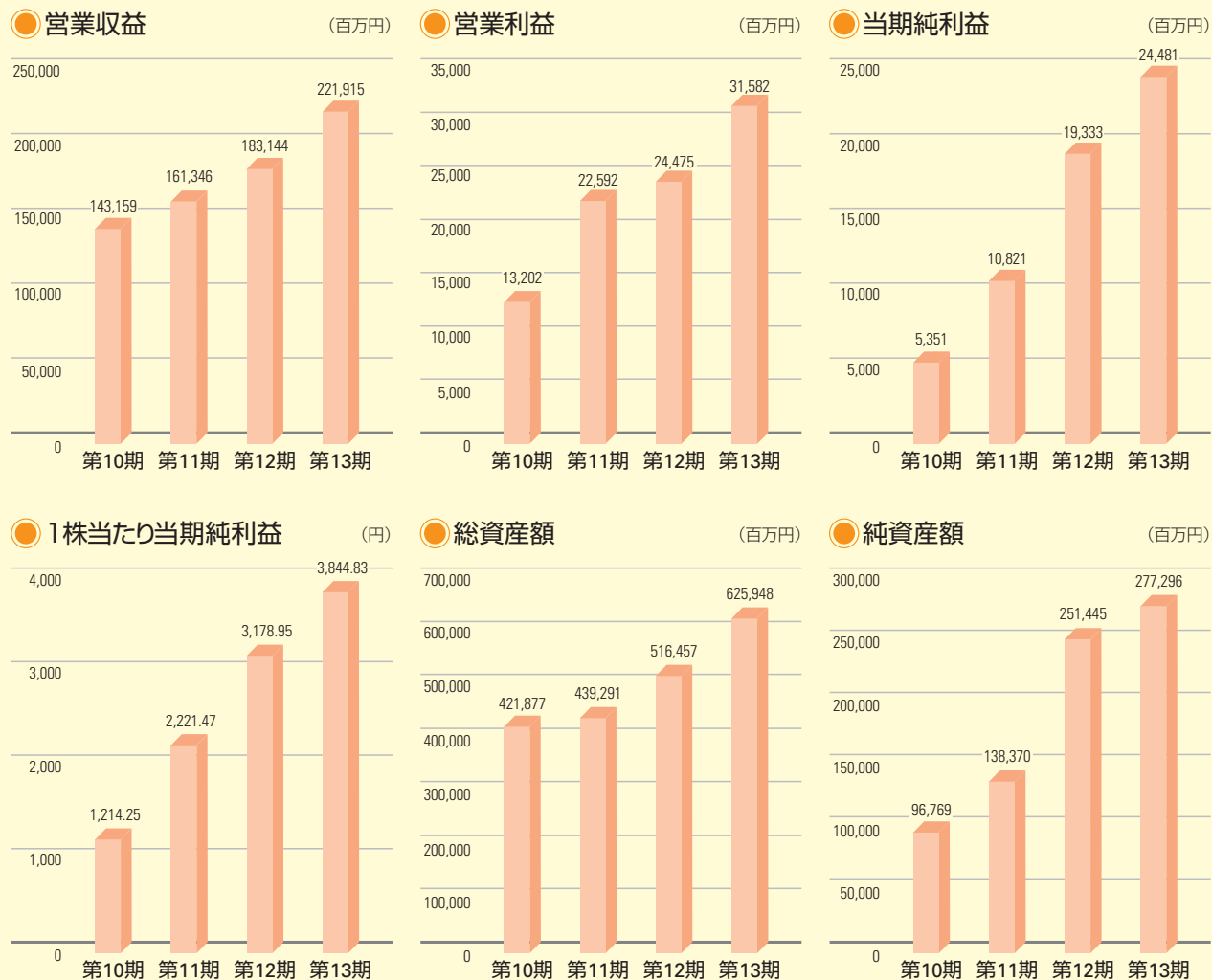
(注) 1. 米国で一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて連結計算書類を作成しています。
2. 第13期の状況につきましては、前記①事業の経過および成果に記載のとおりです。

②当社の状況（単体）

	第10期 (2003年12月期)	第11期 (2004年12月期)	第12期 (2005年12月期)	第13期 (2006年12月期)
売上高(百万円)	52,965	64,060	75,002	100,288
経常利益(百万円)	1,167	1,485	2,109	6,625
当期純利益(百万円)	1,112	△1,570	△2,141	6,482
1株当たり当期純利益(円)	252.27	△322.36	△352.11	1,018.01
資本金(百万円)	63,133	78,133	114,481	115,232
純資産額(百万円)	66,446	94,876	185,332	193,155
総資産額(百万円)	229,743	155,914	320,208	374,352

(注) 1. 第11期は、主としてローン費用一括償却による特別損失の計上により当期純損失となっています。
2. 第10期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

当社グループの状況（連結）



3 重要な親会社および子会社の状況(2006年12月31日現在)

①親会社との関係

当社の議決権の62.47%を保有する直接の親会社である住商／エルジーアイ・スーパー・メディア・エルエルシー（以下Super Media）は、Liberty Global, Inc.と住友商事(株)が設立した共同持株会社であり、Super Mediaに対する両社の株式保有比率は、Liberty Global, Inc.58.66%、住友商事(株)41.34%です。Super Mediaを運営する委員会（各株主より1名のメンバーを選任）において、Liberty Global, Inc.が委員会の決定事項のうち株主2社が合意に達することのできない事項に関して決定権を有しているため、2006年12月末現在、Liberty Global, Inc.がSuper Mediaの議決権を実質的に100%保有していることとなっています。

住友商事(株)は、Super Mediaを介して当社株式の25.83%を間接保有しているため、同社は当社を持分法適用関連会社としています。

②重要な子会社および関連会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
(重要な子会社)			
(株)ジェイコム関西	15,500 百万円	84.24%	有線テレビジョン放送事業
(株)ジェイコム関東	15,057 百万円	100.00%	同上
(株)ジェイコム札幌	8,800 百万円	85.85% (85.85%)	同上
アットネットホーム(株)	7,800 百万円	100.00%	インターネット事業
(株)ジェイコム東京	7,524 百万円	95.73%	有線テレビジョン放送事業
(株)ジェイコム湘南	5,772 百万円	82.57%	同上
ケーブルウエスト(株)	5,658 百万円	95.57%	同上
(株)ジェイコム千葉	3,395 百万円	74.50%	同上
(株)ケーブルテレビ神戸	3,000 百万円	89.90%	同上
(株)ケーブルネット神戸芦屋	2,900 百万円	54.05%	同上
(株)ケーブルビジョン21	2,767 百万円	97.95%	同上
調布ケーブルテレビジョン(株)	2,525 百万円	92.09%	同上
(株)ジェイコム北九州	2,447 百万円	84.29%	同上
吹田ケーブルテレビジョン(株)	2,105 百万円	88.30% (88.30%)	同上
北摂ケーブルネット(株)	2,000 百万円	100.00%	同上
高槻ケーブルネットワーク(株)	1,828 百万円	91.28% (91.28%)	同上
(株)ジェイコムさいたま	1,600 百万円	86.16%	同上
さくらケーブルテレビ(株)	1,589 百万円	90.57%	同上
東大阪ケーブルテレビ(株)	1,560 百万円	91.89% (91.89%)	同上
土浦ケーブルテレビ(株)	1,500 百万円	70.33%	同上
豊中・池田ケーブルネット(株)	1,500 百万円	87.37% (87.37%)	同上
(株)ジェイコムせたまち	1,000 百万円	100.00%	同上
(株)ケーブルネット下関	1,000 百万円	63.41%	同上

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
北河内ケーブルネット(株)	500 百万円	95.57% (95.57%)	有線テレビジョン放送事業
(株)ジェイコムテクノロジー	490 百万円	100.00%	有線テレビジョン放送事業、電気通信事業 に関わる設備工事など
関西マルチメディアサービス(株)	480 百万円	76.50%	インターネット事業
(有)ジェイコムファイナンス (重要な関連会社)	3 百万円	100.00%	金融事業
日本デジタル配信(株)※	2,250 百万円	21.32%	デジタル放送信号伝送事業
福岡ケーブルネットワーク(株)※	2,000 百万円	45.00%	有線テレビジョン放送事業
ジュピターVOD(株)※	1,140 百万円	50.00%	VOD向けサービス企画
グリーンシティケーブルテレビ(株)※	1,000 百万円	20.00%	有線テレビジョン放送事業
(株)角川ジェイコム・メディア※	100 百万円	50.00%	無料情報誌による広告事業

- (注) 1. 上記の議決権比率は表示単位未満を切り捨て表示しています。
2. ※印の会社は、連結決算上の持分法適用関連会社です。
3. 議決権比率欄において当社の間接所有比率を()内に内数で表示しています。

③企業結合の経過

- (a) 2006年1月に、関西マルチメディアサービス(株)の株式を追加取得し、持分法適用関連会社であった同社を連結子会社としています。
- (b) 2006年1月に、六甲アイランドケーブルビジョン(株)の株式を取得し、連結子会社としています。なお、同社は2006年5月に、同じく連結子会社である(株)ケーブルネット神戸芦屋と合併しました。
- (c) 2006年4月に、さくらケーブルテレビ(株)の株式を取得し、連結子会社としています。
- (d) 2006年6月に、連結子会社である浦和ケーブル・テレビ・ネットワーク(株)が、同じく連結子会社である(株)メディアさいたまを合併し、(株)ジェイコムさいたまとなりました。
- (e) 2006年8月に、(株)ケーブルネット下関の株式を追加取得し、持分法適用関連会社であった同社を連結子会社としています。
- (f) 2006年9月に、関西地域でケーブルテレビ統括事業(注1)、電話サービスなどを展開するケーブルウエスト(株)の株式を取得し、同社および同社の子会社であった、吹田ケーブルテレビジョン(株)、豊中・池田ケーブルネット(株)、高槻ケーブルネットワーク(株)、東大阪ケーブルテレビ(株)、北河内ケーブルネット(株)の併せて6社を連結子会社としています。
- (g) 2006年12月に、連結子会社である(株)ジェイコム関東が、同じく連結子会社である(株)ジェイコム群馬を合併しました。

(注) 各地域でケーブルテレビ事業を行う5の運営会社に対する運営、管理、経営指導などの事業

④企業結合の成果

当期末における連結子会社は27社、持分法適用関連会社は5社であり、当期の連結営業収益は前期(1,831億44百万円)と比べ21%(387億71百万円)増加の2,219億15百万円、税引前利益は前期(167億48百万円)と比べ64%(107億55百万円)増加の275億3百万円、また当期純利益は前期(193億33百万円)と比べ27%(51億48百万円)増加の244億81百万円となりました。

4 当社グループの主要な事業内容(2006年12月31日現在)

有線テレビジョン放送事業、電気通信事業

5 当社グループの主要な事業所(2006年12月31日現在)

当社 本店(東京都)

(株)ジェイコム関東(東京都)

(株)ジェイコム東京(東京都)

(株)ジェイコム関西(大阪府)

6 従業員の状況(2006年12月31日現在)

①当社グループの状況(連結)

正社員数	契約社員数	派遣社員数	計
3,465名	2,472名	2,716名	8,653名

(注) 1. 米国会計基準における連結会社の就業人員の合計数です。

2. 当期中において従業員数は1,869名増加しています。要因は主として連結対象となる会社の追加、札幌市・福岡市におけるアウトバウンドセンターの設立、新規学卒者の採用によるものです。

②当社の状況(単体)

正社員数	契約社員数	派遣社員数	計	平均年齢	平均勤続年数
744名	601名	818名	2,163名	35.3歳	5.5年

(注) 1. 関係会社へ出向中の従業員を除き、社外からの出向者を含めた就業人員数を記載しています。

2. 当期中において従業員数は621名増加しています。要因は主として新規学卒者の採用、札幌市・福岡市におけるアウトバウンドセンターの設立によるものです。

3. 平均年齢、平均勤続年数、社外からの受入出向者を除き、関係会社へ出向している者を含む正社員についての2006年12月末の数値を算出しています。

7 主要な借入先(2006年12月31日現在)

借入先	借入金残高
日本政策投資銀行	65,409百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	29,745百万円
株式会社三井住友銀行	21,245百万円
株式会社みずほコーポレート銀行	20,645百万円
住友信託銀行株式会社	10,349百万円
住友生命保険相互会社	7,000百万円
日本生命保険相互会社	5,000百万円
農林中央金庫	4,449百万円
株式会社静岡銀行	4,000百万円
第一生命保険相互会社	3,000百万円
太陽生命保険株式会社	2,500百万円
株式会社千葉銀行	2,000百万円
株式会社山梨中央銀行	2,000百万円
富国生命保険相互会社	2,000百万円

(注) 1. 上記には、下記のシンジケートローン契約に基づくものが含まれます。

2005年12月組成分 76,500百万円

2006年4月組成分 25,000百万円

2006年10月組成分 30,000百万円

2. 上記は、借入金残高の金額が2,000百万円以上の借入先となります。

3. 上記は、当社連結での借入先および借入金残高となります。

2. 会社の状況に関する事項

1 株式に関する事項(2006年12月31日現在)

①発行済株式の総数 普通株式 6,382,611.74株

②当期中の株式の発行数 普通株式 18,771株

(注) 2006年1月1日から2006年12月31日の期間に、新株の引受権および新株予約権の行使により、18,771株増加しました。

③株主数 14,549名

④大株主の状況

(発行済株式(自己株式を除く)の総数の10分の1以上の数の株式を有する株主)

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
住商/エルジーアイ・スーパー・メディア・エルエルシー	3,987,238.00株	62.47%	—株	—%

(注) 大株主の状況は2006年12月31日現在の株主名簿に基づくものです。

2 新株予約権等に関する事項

当事業年度末日における新株予約権等の状況

①新株の引受権(2000年8月23日の取締役会および2000年8月23日の臨時株主総会で決議された新株の引受権)

目的となる株式

2,088株

行使期間

2000年9月11日から2010年8月23日まで

②新株の引受権(2001年4月27日の取締役会および2001年5月1日の臨時株主総会で決議された新株の引受権)

目的となる株式

71,969株

行使期間

2001年9月12日から2010年8月23日まで

上記のうち、当社取締役、その他の当社従業員の保有する新株の引受権の区分別合計

区分	目的となる株式の数	保有者数
取締役(社外取締役を除く)	3,228株	3名
社外取締役	1,800株	2名
監査役	1,188株	1名
合計	6,216株	6名

③新株予約権(2002年6月18日の取締役会および2002年7月8日の臨時株主総会で決議された第1回新株予約権)

新株予約権の数

4,237個

新株予約権の目的となる株式の種類および数

普通株式 25,422株(新株予約権1個につき6株)

行使期間

2002年9月12日から2012年8月23日まで

上記のうち、当社取締役、その他の当社従業員の保有する新株予約権の区分別合計

区分	新株予約権の数	保有者数
取締役(社外取締役を除く)	1,980個	1名
社外取締役	—	—
監査役	—	—
合計	1,980個	1名

④新株予約権（2003年9月18日の取締役会および2003年10月3日の臨時株主総会で決議された第2回新株予約権）

新株予約権の数 5,828個
 新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 34,968株（新株予約権1個につき6株）
 行使期間 2003年12月12日から2012年8月23日まで
 上記のうち、当社取締役、その他の当社従業員の保有する新株予約権の区分別合計

区 分	新株予約権の数	保有者数
取締役（社外取締役を除く）	2,142個	2名
社外取締役	—	—
監査役	—	—
合 計	2,142個	2名

⑤新株予約権（2004年6月24日、2004年7月9日の取締役会および2004年7月9日の臨時株主総会で決議された第3回新株予約権）

新株予約権の数 3,540個
 新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 21,240株（新株予約権1個につき6株）
 行使期間 2004年9月12日から2012年8月23日まで

⑥新株予約権（2006年3月28日の定時株主総会および2006年4月24日の取締役会で決議された2006年株式報酬型新株予約権）

新株予約権の数 254個
 新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 254株（新株予約権1個につき1株）
 行使期間 2006年4月26日から2026年3月31日まで
 上記のうち、当社取締役、その他の当社従業員の保有する新株予約権の区分別合計

区 分	新株予約権の数	保有者数
取締役（社外取締役を除く）	209個	6名
社外取締役	—	—
監査役	26個	1名
合 計	235個	7名

3 会社役員に関する事項

①取締役および監査役（2006年12月31日現在）

地 位	氏 名	担当または他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	森泉 知行	最高経営責任者
代表取締役副社長	福田 峰夫	最高執行責任者
取締役	マイケル・ロジャー	マーケティング担当
取締役	山口 舜三	技術本部長
取締役	加藤 徹	商品戦略本部長
取締役（非常勤）	吉井 伸吾	住友商事(株) 代表取締役 常務執行役員 情報産業事業部門長 兼 メディア事業本部長
取締役（非常勤）	森元 晴一	住友商事(株) メディア事業本部長補佐
取締役（非常勤）	御子神 大介	住友商事(株) ケーブルテレビ事業部長
取締役（非常勤）	ミランダ・カーチス	Liberty Global, Inc. President, Liberty Global Japan
取締役（非常勤）	グラハム・ホリス	Liberty Global, Inc. Executive Vice President and Chief Operating Officer, Liberty Global Japan
取締役（非常勤）	西村 泰重	(株)メディアアッティ・コミュニケーションズ代表取締役 Liberty Global, Inc. Executive Adviser, Japan, Liberty Global Japan
取締役（非常勤）	グレゴリー・アームストロング	WorldSpace Inc. Co-Chief Operating Officer
監査役	青木 二仁	
監査役（非常勤）	林 正俊	住友商事(株) 理事 情報産業総括部長
監査役（非常勤）	ジョン・サンドバル	Liberty Global, Inc. Vice President, Finance, Liberty Global Japan
監査役（非常勤）	マイケル・エリクソン	Liberty Global, Inc. Senior Vice President, Operations and Development, Liberty Global Japan

(注) 1. 当期中の取締役および監査役の変動

2006年3月28日開催の第12期定時株主総会終結の時をもって、取締役副社長吉田幸弘氏、取締役大橋茂氏が任期満了により退任しました。

2006年3月28日開催の第12期定時株主総会において、森泉知行氏、グレゴリー・アームストロング氏、春山昭彦氏、マイケル・ロジャー氏、山口舜三氏、加藤徹氏、吉井伸吾氏、森元晴一氏、ミランダ・カーチス氏、グラハム・ホリス氏、西村泰重氏が取締役に重任し、福田峰夫氏、御子神大介氏が新たに取締役に就任しました。

2006年3月28日開催の第12期定時株主総会において、マイケル・エリクソン氏が新たに監査役に就任しました。

2006年6月30日付で代表取締役副社長グレゴリー・アームストロング氏が代表取締役副社長の地位を辞任し、同日付で取締役副社長福田峰夫氏が代表取締役副社長に就任しました。

2006年10月15日付で取締役春山昭彦氏が辞任により退任しました。

2. 取締役吉井伸吾氏、森元晴一氏、御子神大介氏、ミランダ・カーチス氏、グラハム・ホリス氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

3. 監査役林正俊氏、マイケル・エリクソン氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

②取締役および監査役に支払った報酬等の額

区 分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款または株主総会決議に基づく報酬	8名	462百万円	2名	31百万円	10名	493百万円
株主総会決議に基づく退職慰労金	2名	25百万円	1名	1百万円	2名	25百万円
計		487百万円		31百万円		518百万円

- (注) 1. 取締役に対する報酬限度額（年額）は、2000年9月29日の臨時株主総会において800百万円と決議されています。監査役に対する報酬限度額（年額）は、2000年9月29日の臨時株主総会において100百万円と決議されています。
2. 取締役に対する退職慰労金の贈呈は、2006年3月28日の定時株主総会において決議されています。
3. 社外取締役および社外監査役に対する報酬等の支払いはありません。
4. 期末現在の人員は、取締役12名、監査役4名となっています。
5. 上記のほか、2006年3月28日の定時株主総会および2006年4月24日の取締役会で決議された2006年株式報酬型新株予約権として、新株予約権278個（新株予約権1個の行使に際して払込みをなすべき金額1円）を取締役に付与しています。
6. 上記のほか、2006年3月28日の定時株主総会および2006年4月24日の取締役会で決議された2006年株式報酬型新株予約権として、新株予約権26個（新株予約権1個の行使に際して払込みをなすべき金額1円）を監査役に付与しています。

4 会計監査人の状況

①会計監査人の名称	あずさ監査法人
②会計監査人の報酬等の額	
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額	307百万円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の対価としての報酬等の額	－ 百万円
③当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	411百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分されていません。当社はこの他に米国企業改革法（SOX法）に係る監査も受けておりますが、これら全ての合計額を記載しています。

2. 金額には2005年度に係る当社への追加請求分25百万円を含めています。

連結貸借対照表 (2006年12月31日現在)

(米国会計基準)

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
流動資産：		流動負債：	
現金及び現金同等物	20,486	短期借入金	2,000
売掛金	14,245	長期借入金—1年以内返済予定分	16,158
貸倒引当金	△378	キャピタルリース債務—1年以内支払予定分：	
繰延税金資産（短期）	11,877	関係会社債務	10,893
前払費用及びその他の流動資産	4,669	その他	1,988
流動資産合計	50,899	買掛金	26,166
投資：		未払法人税等	3,411
関連会社への投資	2,469	繰延収益—1年以内実現予定分	4,862
その他有価証券—取得原価	801	未払費用及びその他負債	5,424
投資合計	3,270	流動負債合計	70,902
有形固定資産—取得原価：		長期借入金—1年以内返済予定分控除後	173,455
土地	2,845	キャピタルリース債務	
伝送システム及び設備	480,363	—1年以内支払予定分控除後：	
補助設備及び建物	32,554	関係会社債務	30,595
	515,762	その他	6,986
控除：減価償却累計額	△180,594	繰延収益	55,044
有形固定資産合計	335,168	連結子会社優先償還株式	500
その他資産：		その他負債	7,120
営業権—純額	202,267	負債合計	344,602
顧客関連資産—純額	21,181	少数株主持分	4,050
繰延税金資産（長期）	5,629	(資本の部)	
その他	7,534	資 本：	
その他資産合計	236,611	資本金—無額面普通株式	115,232
資 産 合 計	625,948	(授權株式数)	(15,000,000株)
		(発行済株式数)	(6,382,611.74株)
		資本剰余金	196,335
		利益剰余金	△34,071
		その他包括損失累計額	△200
		自己株式	△0
		資本合計	277,296
		負債、少数株主持分及び資本合計	625,948

添付の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項は上記の連結計算書類の不可分の一部です。

連結損益計算書 (2006年1月1日から2006年12月31日まで)

(米国会計基準)

(単位：百万円)

営業収益：	
利用料収入	196,515
その他	25,400
営業収益合計	<u>221,915</u>
営業費用：	
番組・その他営業費用 (株式報酬費用2006年度95百万円を含む)	92,297
販売費及び一般管理費 (株式報酬費用2006年度237百万円を含む)	43,992
減価償却費	54,044
営業費用合計	<u>190,333</u>
営業利益	31,582
その他の収益(費用)：	
支払利息—純額：	
関係会社に対するもの	△1,109
その他	△2,413
その他の収益—純額	253
税金等控除前利益	<u>28,313</u>
持分法投資利益 (株式報酬費用2006年度2百万円を含む)	371
少数株主利益	<u>△1,181</u>
税引前利益	27,503
法人税等	<u>3,022</u>
当期純利益	<u>24,481</u>
1株当たり情報：	
1株当たり当期純利益	3,844.83円
希薄化後1株当たり当期純利益	3,838.33円
加重平均発行済普通株式数	
—基本的	6,367,220株
—希薄化後	6,378,001株

添付の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項は上記の連結計算書類の不可分の一部です。

連結資本勘定計算書 (2006年1月1日から2006年12月31日まで)

(米国会計基準)

(単位：百万円)

I 資本金

1 期首残高	114,481
2 ストックオプションの行使による増加額 (1株80,000円、18,771株)	751
3 期末残高	115,232

II 資本剰余金

1 期首残高	195,219
2 ストックオプションの行使による増加額 (1株80,000円、18,771株)	782
3 株式報酬費用	334
4 期末残高	196,335

III 利益剰余金

1 期首残高	△58,353
2 当期純利益	24,481
3 新規連結に伴う剰余金減少高	△199
4 期末残高	△34,071

IV その他包括利益（損失）累計額

1 期首残高	98
2 その他包括損失： キャッシュ・フロー・ヘッジ未実現損失	△298
3 期末残高	△200

V 自己株式

1 期首残高	△0
2 期中増減額	△0
3 期末残高	△0

資 本 合 計

277,296

包括利益（損失）

1 当期純利益	24,481
2 その他包括損失	△298
3 当期包括利益	24,183

添付の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項は上記の連結計算書類の不可分の一部です。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 27社

(2) 連結子会社の名称

(主要な連結子会社)

(株)ジェイコム東京 (株)ジェイコム関東 (株)ジェイコム湘南

(株)ジェイコム関西 ケーブルウエスト(株)

(3) 連結の範囲の変更

今期中の株式の取得による連結の範囲の変更は以下の通りです。

(関連会社から連結子会社となった会社)

関西マルチメディアサービス(株)、(株)ケーブルネット下関

(新規に連結子会社となった会社)

六甲アイランドケーブルビジョン(株)、さくらケーブルテ

レビ(株)、ケーブルウエスト(株)

なお、ケーブルウエスト(株)が連結子会社になったこと

に伴い、同社の子会社の吹田ケーブルテレビジョン(株)、

高槻ケーブルネットワーク(株)、東大阪ケーブルテレビ

(株)、豊中・池田ケーブルネットワーク(株)、北河内ケーブルネ

ット(株)も、連結子会社となりました。

連結子会社間の合併により連結子会社ではなくなった会社は以下の通りです。

(株)メディアさいたま…(株)ジェイコムさいたま(旧浦和ケーブル・テレビ・ネットワーク(株))と合併。

六甲アイランドケーブルビジョン(株)…(株)ケーブルネット神戸芦屋と合併。

(株)ジェイコム群馬…(株)ジェイコム関東と合併。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数 5社

(2) 持分法適用会社の名称

(主要な関連会社)

福岡ケーブルネットワーク(株) 日本デジタル配信(株)

ジュピターVOD(株)

(3) 持分法の適用の範囲の変更

前期末において関連会社であった関西マルチメディアサービス(株)、(株)ケーブルネット下関は、当社が新たに株式を取得したことに伴い、今期中に連結子会社となりました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しています。

4. 重要な会計方針

(1) 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第148条第1項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。ただし、同条同項の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しています。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

米国財務会計基準審議会基準書(Statement of Financial Accounting Standards以下SFAS)115号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」を適用しています。

○関連会社への投資(貸付金を除く)……………持分法

○その他有価証券……………原価法

なお、関連会社株式及び市場性の無い株式については、一時的でない価値の下落に対して減損の要否の評価を行っています。

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

SFAS133号「デリバティブ商品とヘッジ活動の会計」及びSFAS138号「特定のデリバティブ商品と特定のヘッジ活動の会計—SFAS133号の修正」に準拠して会計処理しています。修正SFAS133号では、全てのデリバティブ商品を貸借対照表上資産ないし負債に公正価値で計上することを求めています。

○公正価値ヘッジとして指定され有効に機能しているデリバティブ商品

デリバティブ商品の公正価値変動とリスクヘッジされたヘッジ対象の公正価値変動を当期損益に計上

○キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ商品のうち

ヘッジが有効に機能している部分

ヘッジ対象が損益計上される年度に損益計上されるまでは、その他の包括利益(損失)に計上

ヘッジ非有効部分

毎期の損益に計上

○ヘッジ指定されていないデリバティブ商品

公正価値の変動を損益に計上

- (4) 長期性資産の会計処理の方法
営業権を除く長期性資産については、SFAS144号「長期性資産の減損または処分会計処理」に基づき、帳簿価額の一部が回収不能と判断される事象が生じた場合または状況が変化して回収不能となった場合には、減損の有無を検討しています。
- (5) 有形固定資産の減価償却の方法
定額法によっています。
主な耐用年数

伝送システム及び設備	10年～15年
建物	15年～40年
補助設備	5年～15年

(キャピタルリースで取得した設備については2年～21年を採用しています。)
- (6) 営業権の評価基準及び評価方法
営業権には連結子会社の株式の取得原価と当該会社の純資産の見積公正価値との差額を計上しています。
営業権はSFAS142号「営業権及びその他の無形固定資産」に基づき、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無を検討しています。
- (7) ソフトウェアの減価償却の方法
ソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能年数（5年以内）に基づく定額法によっています。
- (8) 資産除却債務に関する会計処理
当期より、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」）解釈指針（FASB Interpretation、以下「FIN」）47号「条件付資産除却債務に関する会計処理-SFAS143号の解釈指針」を適用しています。この指針は資産除却に係る法的義務を特定し、資産除却債務を負債として認識するもので、公正価値が見積可能な場合には、これらの債務発生時に公正価値で評価することを義務付けています。
- (9) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
貸倒引当金の算定は、過去の貸倒実績に基づき、さらに個別の回収不能見積額を勘案して計上されています。
- (10) リース取引の処理方法
SFAS13号「リースの会計処理」に準拠した会計処理を行っています。
- (11) 顧客関連資産の償却の方法及び期間
株式取得時の既存顧客から将来的にもたらされる経済価値を無形固定資産として計上しています。当該資産は既存顧客の予想契約期間（10年を上限）にわたり償却されます。
- (12) 法人税等
法人税等について資産負債法に従って会計処理しています。財務諸表上の資産・負債とそれらに対応する税務上の金額との一時差異による将来の税金に関する影響に関して、一時差異が解消される予定の期に適用される実効税率を用い、資産負債法に基づき繰延税金を計上しています。税率の変更による繰延税金資産及び負債への影響は当該変更が行われた期の損益に計上しています。
- (13) 収益認識
ケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話サービス、プログラム収入について、これらのサービスが加入者に提供された期に収益計上しています。その他の収益についてはサービスが提供された期、事由が発生した期、又は製品が納入された期に認識しています。加入者の新規設置料は当該サービスが提供された期に直接販売コストの範囲内で計上しています。それ以外の部分は繰り延べ、加入者がケーブルテレビ接続を持続すると見積られる平均期間にわたって認識します。過去より、新規設置料は直接販売コストよりも金額が小さく、従ってこのような収益は設置が完了した期に認識しています。当社及び子会社は受信障害地域を対象とした再送信サービスを、人工的障害物によるテレビ電波の受信障害に悩むケーブルテレビ契約を締結していない視聴者に提供しています。影響を受ける視聴者にコスト負担をしてもらうことなくこのようなサービスを提供するために、電波障害を生む障害物を建設した当事者とケーブル設備の工事及び保守に関する契約を結んでいます。これらの契約の下では、工事費と保守費用について当初に一括して合計額を受領しています。これらの契約による収益は繰延べ、定額法により通常20年間の契約期間にわたって収益認識しています。このような収益は添付連結

損益計算書上、営業収益—その他に計上しています。

- (14) 消費税等の会計処理
税抜方式によっています。

5. 会計方針の変更

(株式報酬制度)

2004年12月にFASBはSFAS123号「株式に基づく報酬の会計処理」を改訂しました(以下「SFAS123号改」)。SFAS123号改は、従業員の株式報酬のコストを測定することを求めています。当該コストは従業員が報酬の引き換えにサービスを提供することとなる期間にわたり認識します。当社は2006年1月1日より修正将来法によりSFAS123号改を適用しています。

6. 連結貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産

伝送システム及び設備	81,333百万円
補助設備及び建物	1,495百万円
土地	321百万円
上記担保に係る債務の金額	21,109百万円

(2) 保証債務等

保証債務	8,848百万円
------	----------

(連結会社以外の会社の銀行等からの借入金に対する保証)

(3) その他包括利益(損失)

その他包括利益(損失)累計額は、キャッシュ・フロー・ヘッジにかかわる未実現損益の累計額です。

7. 連結資本勘定計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

普通株式 6,382,611.74株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

普通株式 0.74株(端株)

(3) 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権 普通株式 73,656株(2002年7月8日、2003年10月3日及び2004年7月9日開催の臨時株主総会決議によるもの)

新株引受権 普通株式 74,057株(2000年8月23日及び2001年5月1日開催の臨時株主総会決議によるもの)

株式報酬型新株予約権 普通株式 32株(2006年3月28日の定時株主総会決議によるもの)

合計 普通株式 147,745株

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり株主資本 43,445円59銭

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産:

繰越欠損金	7,307百万円
繰延収益	18,689百万円
リース債務	20,185百万円
退職給付引当金等	678百万円
関連会社投資	805百万円
未払費用等	5,146百万円
繰延税金資産—総額	52,810百万円
控除: 評価性引当額	△4,720百万円
繰延税金資産 計	48,090百万円

繰延税金負債:

有形固定資産	21,682百万円
無形固定資産(主として顧客関連資産)	8,498百万円
その他	5,008百万円
繰延税金負債 計	35,188百万円
繰延税金資産—純額 合計	12,902百万円

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表 (2006年12月31日現在)

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	34,264	流動負債	25,213
現金及び預金	3,613	買掛金	8,472
売掛金	12,327	1年内返済予定長期借入金	12,750
有価証券	5,995	未払金	2,520
商品	769	未払費用	998
前払費用	491	未払法人税等	136
預け金	7,000	預り金	324
繰延税金資産	426	その他流動負債	13
その他流動資産	3,643	固定負債	155,984
固定資産	339,874	長期借入金	155,750
有形固定資産	2,953	その他固定負債	234
建物	986	負債合計	181,197
構築物	33		
工具器具備品	1,505		
土地	429		
無形固定資産	3,484		
ソフトウェア	3,474		
その他無形固定資産	10		
投資その他の資産	333,437		
投資有価証券	779		
関係会社株式	211,045		
関係会社出資金	3		
長期貸付金	268		
関係会社長期貸付金	119,500		
長期前払費用	982		
差入保証金	821		
その他投資	39		
繰延資産	214		
株式交付費	214		
資産合計	374,352	株主資本	193,347
		資本金	115,232
		新株式申込証拠金	32
		資本剰余金	71,601
		資本準備金	29,371
		その他資本剰余金	42,230
		利益剰余金	6,482
		その他利益剰余金	6,482
		繰越利益剰余金	6,482
		自己株式	△0
		評価・換算差額等	△192
		繰延ヘッジ損益	△192
		純資産合計	193,155
		負債・純資産合計	374,352

損益計算書 (2006年1月1日から2006年12月31日まで)

(単位：百万円)

売 上 高		100,288
売 上 原 価		85,300
売 上 総 利 益		14,988
販売費及び一般管理費		10,662
営 業 利 益		4,326
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,699	
受 取 配 当 金	1,366	
受 取 保 証 料	117	
為 替 差 益	3	
そ の 他 営 業 外 収 益	309	4,494
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,635	
長 期 前 払 費 用 償 却	167	
株 式 交 付 費 償 却	251	
そ の 他 営 業 外 費 用	142	2,195
経 常 利 益		6,625
特 別 損 失		
ローン費用一括償却に伴う損失	111	111
税引前当期純利益		6,514
法人税、住民税及び事業税	463	
法 人 税 等 調 整 額	△431	32
当 期 純 利 益		6,482

株主資本等変動計算書 (2006年1月1日から2006年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								株 主 資 本 合 計
	資 本 金	新株式申込 証拠金	資本剰余金			利益剰余金		自 己 株 式	
			資本準備金	その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合 計		
2005年12月31日残高	114,481	0	89,017	—	89,017	△18,166	△18,166	△0	185,332
当 期 中 の 変 動 額									
資本準備金の減少による欠損補填			△60,396	42,230	△18,166	18,166	18,166		—
当 期 純 利 益						6,482	6,482		6,482
自 己 株 式 の 取 得								△0	△0
新株の発行 (ストックオプションの行使)	751	32	750		750				1,533
期首新株式申込証拠金から 資本金及び資本準備金への振替額	0	△0	0						—
純資産の部に直接計上された 繰延ヘッジ損益の増減									
当 期 中 の 変 動 額 合 計	751	32	△59,646	42,230	△17,416	24,648	24,648	△0	8,015
2006年12月31日残高	115,232	32	29,371	42,230	71,601	6,482	6,482	△0	193,347

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算差額 等 合 計	
2005年12月31日残高	—	—	185,332
当 期 中 の 変 動 額			
資本準備金の減少による欠損補填			—
当 期 純 利 益			6,482
自 己 株 式 の 取 得			△0
新株の発行 (ストックオプションの行使)			1,533
期首新株式申込証拠金から 資本金及び資本準備金への振替額			—
純資産の部に直接計上された 繰延ヘッジ損益の増減	△192	△192	△192
当 期 中 の 変 動 額 合 計	△192	△192	7,823
2006年12月31日残高	△192	△192	193,155

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっています。

②その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっています。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法に基づく低価法によっています。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

定額法によっています。

主な耐用年数

建物……………15～50年

構築物……………10～60年

工具器具備品……………4～15年

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっています。ただし、ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(5) 長期前払費用の償却の方法

定額法によっています。

(6) 繰延資産の処理方法

株式交付費

旧商法施行規則の規定に基づく期間均等償却を行っています。

(7) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について

は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しています。

②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上していましたが、2006年2月27日の取締役会において、2006年3月開催の株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことに伴い、当期において役員退職慰労引当金を全額取り崩しています。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については振当処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建金銭債務、変動金利借入金利息

③ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建金銭債務の為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを回避する目的で行っています。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しています。金利スワップ取引については、ヘッジ対象となる金利リスクが減殺されていることをテストし、有効性の評価を行っています。

(9) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(10) 消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

(11) 会計方針の変更

①固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

②貸借対照表上の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、193,347百万円であり、この変更による損益に与える影響はありません。

③当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号）を採用しています。これにより、前事業年度まで新株の発行に係る費用は「新株発行費」として表示していましたが、当事業年度より「株式交付費」として表示しています。

(12) 追加情報

カスタマーセンター等運営費用は、従来、販売費及び一般管理費に計上していましたが、当事業年度より売上原価に計上することとしました。これは主に従来、各地域に設置していたカスタマーセンターを当社直轄に統合したこと、アウトバウンドセンターを新規に2箇所に設置したことに伴い、その運営費用の金額的重要性が高まってきたことによるものです。これにより、従来の方法による場合と比較して、売上総利益は10,969百万円減少していますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(13) その他

当事業年度より、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づいて、計算書類を作成しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は百万円未満を四捨五入しています。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 794百万円

(3) 保証債務

被保証者	金額（百万円）	被保証債務の内容
福岡ケーブルネットワーク(株)	8,534	銀行からの借入
(株)ジェイコム湘南	2,882	
(株)ジェイコム関西	2,556	
(株)ジェイコムさいたま	2,349	
(株)ジェイコム北九州	2,300	
(株)ジェイコム札幌	1,875	
土浦ケーブルテレビ(株)	1,763	
(株)ジェイコム千葉	1,228	
(株)ケーブルネット下関	896	
(株)ジェイコムせたまち	748	
(株)ケーブルテレビ神戸	720	
(株)ジェイコム東京	504	
(株)ケーブルネット神戸芦屋	422	
グリーンシティケーブルテレビ(株)	290	
(株)ベイ・コミュニケーションズ	23	
総 計	27,090	

(4) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	13,098百万円
長期金銭債権	119,500百万円
短期金銭債務	1,478百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は百万円未満を四捨五入しています。

(2) 関係会社との取引高

売上高	82,722百万円
営業取引以外の取引高	4,140百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 記載金額は百万円未満を四捨五入しています。

(2) 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,382,611.74株

(3) 自己株式の種類及び総数

普通株式 0.74株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

長期前払費用償却超過	1,597百万円
その他	744百万円
繰延税金資産	2,341百万円
為替予約差益	5百万円
繰延税金負債	5百万円
繰延税金資産純額	2,336百万円
評価性引当額	△1,910百万円
繰延税金資産 合計	426百万円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の
ファイナンス・リース取引

(1) 借主側

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び
期末残高相当額（関係会社への転貸分を除く）

(百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相 当 額	期末残高相当額
工具器具備品	1,692	491	1,201
ソフトウェア	277	118	159
計	1,969	609	1,360

②未経過リース料期末残高相当額（関係会社への転貸分を含む）

1 年 内	5,582百万円
1 年 超	21,496百万円
合 計	27,078百万円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額（関係会社への転貸分を除く）

支払リース料	450百万円
減価償却費相当額	415百万円
支払利息相当額	43百万円

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

1) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
によっています。

2) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利
息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に
よっています。

(2) 貸主側（関係会社への転貸）

未経過リース料期末残高相当額	
1 年 内	5,147百万円
1 年 超	20,462百万円
合 計	25,609百万円

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 30,262円71銭

1株当たり当期純利益 1,018円01銭

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎

当期純利益	6,482百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円
普通株式に係る当期純利益	6,482百万円
普通株式の期中平均株式数	6,367,220株

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2007年2月15日

株式会社ジュピターテレコム
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 河 合 利 治 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 岩 出 博 男 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ジュピターテレコムの2006年1月1日から2006年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結計算書類作成のための基本となる事項4（1）参照）に準拠して、株式会社ジュピターテレコム及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2007年2月15日

株式会社ジュピターテレコム
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 河 合 利 治 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 岩 出 博 男 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ジュピターテレコムの2006年1月1日から2006年12月31日までの第13期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、2006年1月1日から2006年12月31日までの第13期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、会社の業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第159条各号に掲げる事項）を整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人、あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人、あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2007年2月21日

株式会社ジュピターテレコム 監査役会

常勤監査役 青木 二 仁 ㊞
監査役(社外監査役) マイケル・エリクソン ㊞
監査役(社外監査役) 林 正 俊 ㊞
監査役 ジョン・サンドバル ㊞

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会 毎年3月
基準日 12月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公
告いたします。
株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
同 取 次 所 住友信託銀行株式会社
本店及び全国各支店

郵送物送付先 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 (住所変更等用紙のご請求)
フリーダイヤル0120-175-417
(その他のご照会)
フリーダイヤル0120-176-417

会社概要

商 号 株式会社ジュピターテレコム (Jupiter Telecommunications Co.,Ltd.)
ブランド名 J:COM
設立年月日 1995年1月18日
所在地 〒105-0012 東京都港区芝大門一丁目1番30号 芝NBFタワー

■当社は、インターネットにホームページを開設しております。

ホームページアドレス <http://www.jcom.co.jp/>

J:COMスクエアのご案内

本株主総会会場内のJ:COMスクエアでは、株主の皆様当社事業をより深くご理解いただくために、当社が提供するサービス等をご紹介します。

ご多忙の折とは存じますが、ぜひともご来場くださいますよう、心よりお待ち申し上げます。

■ 時 間／午前9時～本株主総会終了後1時間程度

- 【おことわり】
- ①J:COMスクエアは、株主の皆様の専用スペースとなっております。
 - ②本株主総会の開会から閉会までの間、J:COMスクエアは一旦閉場いたします。
 - ③J:COMスクエアでは、本株主総会における議決権行使・ご質問はできません。

株式会社 ジュピターテレコム

〒105-0012 東京都港区芝大門1-1-30 芝NBFタワー
<http://www.jcom.co.jp/>